



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 アジアパイルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.asiapile-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長最高執行役員 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員管理担当 (氏名) 黒瀬 修介

TEL 03-5843-4173

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月13日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	93,176	6.9	2,184	34.6	2,169	29.6	1,494	38.7
2021年3月期	87,192	6.4	3,340	34.2	3,081	33.0	2,437	10.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,222百万円 (9.6%) 2021年3月期 2,459百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	39.23		4.1	2.6	2.3
2021年3月期	63.99		6.9	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	85,755	40,889	43.5	978.92
2021年3月期	78,220	39,204	46.2	948.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 37,286百万円 2021年3月期 36,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,628	2,660	1,131	14,225
2021年3月期	7,304	4,549	155	14,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		10.00		10.00	20.00	761	31.3	2.2
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	761	51.0	2.1
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		30.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	105,000	12.7	4,500	106.0	4,000	84.4	2,500	67.3	65.64

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2022年3月期	38,089,792 株	2021年3月期	38,089,792 株
2022年3月期	735 株	2021年3月期	469 株
2022年3月期	38,089,169 株	2021年3月期	38,089,329 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が制約を受ける中、設備投資等において持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は弱い動きが続き、景気の足踏み状態が続きました。加えて、2月に発生したウクライナ危機や直近の急激な円安により、原材料や資源等の価格高騰、サプライチェーンの混乱等が懸念されています。

また、当社グループが事業展開しているアセアン地区におきましては、ベトナムでは感染症が急拡大し社会的隔離措置が強化されたことにより、厳しい経済環境が続きました。ミャンマーでは、昨年2月のクーデター発生後、社会情勢の混乱は収まりつつあるものの経済の停滞が続いております。

当社が主として属するコンクリートパイル業界は、官需に加え物流倉庫等の民需も増加したことから、全体の出荷量は前期比若干の増加となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の3年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指し、引続き体制整備に取り組んでまいりました。

国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の拡販に注力するとともに、同工法推進に向けた施工・生産設備の増強に取り組んでまいりました。また施工現場におけるICT導入を推進し、施工管理業務の向上と効率化に取り組んでまいりました。海外事業では、ベトナムの事業子会社のPhan Vu Investment Corporation（以下、PV社という）は、国内事業子会社のジャパンパイル㈱との協働による今後の新たな事業展開を目指し、施工技術の向上に取り組んでまいりました。ミャンマーについては、経済活動が停滞し建設需要が大きく落ち込む中、ミャンマーの事業子会社VJP Co., Ltd.（以下、VJP社という）は規模を縮小して事業継続してまいりました。

売上高につきましては、国内事業では、新工法「Smart-MAGNUM工法」を広くお客様に知って頂くための販促に注力したことにより、大型物件を中心にコンクリートパイルの受注が順調に推移したこと、鋼管杭、場所打ち杭の完工も堅調に推移したことから前期比増収となりました。海外事業では、ベトナムのPV社において風力発電等再生可能エネルギー分野での基礎工事関連事業が堅調に推移し、前期比増収となったことから、全体で増収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は931億76百万円（前期比6.9%増）となりました。また利益面では、国内事業で、新工法の販促とそれに伴う施工効率の一時的な悪化による粗利率の低下、施工機材の追加設備等のコスト増加に加え、鉄材を中心に原材料価格が上昇したことにより減益となりました。海外事業では、原材料価格の急騰により原価が上昇したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、工事の採算が悪化したことにより減益となりました。結果全体としての営業利益は21億84百万円（同34.6%減）、経常利益は21億69百万円（同29.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億94百万円となり、前連結会計年度においてはシントク工業㈱の株式取得に伴う負ののれん発生益10億72百万円、VJP社の減損損失7億77百万円をそれぞれ特別損益に計上した関係から、前期比38.7%の減少となりました。

なお、セグメント別の経営成績は以下の通りです。

国内事業	売上高	764億29百万円（前期比7.0%増）	営業利益	15億85百万円（同32.7%減）
海外事業	売上高	168億14百万円（前期比5.0%増）	営業利益	6億30百万円（同47.5%減）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ75億35百万円増加し、857億55百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が合計で16億54百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）が94億97百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ58億50百万円増加し、448億66百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が22億79百万円、ファクタリング未払金が28億15百万円、社債及び借入金が合計で8億31百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加14億94百万円、配当金の支払いによる減少7億61百万円、為替換算調整勘定の増加6億25百万円、非支配株主持分の増加5億26百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ16億84百万円増加し408億89百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は142億25百万円となり、前連結会計年度末より1億18百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動において得られた資金は、前年同期比36億76百万円減少し36億28百万円となりました。この要因は、売上債権の増加54億87百万円などにより減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上22億15百万円、減価償却費の計上29億98百万円、ファクタリング未払金の増加26億60百万円などにより増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動において使用した資金は、前年同期比18億88百万円減少し26億60百万円となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出24億91百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動において使用した資金は、前年同期比9億75百万円増加し11億31百万円となりました。この要因は、長期借入れによる収入15億12百万円、長期借入金の返済による支出14億73百万円、配当金の支払額8億39百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	40.8	44.3	46.2	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.9	29.0	19.8	26.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	4.1	1.5	1.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	6.0	11.0	15.1	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の進展等により厳しい状況が緩和されつつある中で、景気の持ち直しが期待されておりますが、ウクライナ情勢等による先行き不透明感が強まり、鉄材を中心に原材料の価格急騰やサプライチェーンの混乱等のリスクが大きくなりつつあります。

このような環境のなか、当社グループは5か年計画の4年目として、日本国内及びアセアン地域における最高の技術力と最大の基礎建設能力を有するグループを目指して、引続き体制整備を進めてまいります。

国内では、総合基礎建設業におけるリーディングカンパニーの位置づけをさらに高める体制づくりに注力してまいります。特にコンクリートパイル部門では、新工法「Smart-MAGNUM工法」の施工性能の優位性を核に、積極的な提案営業を展開してトップシェアを目指してまいります。また、引続きタブレット端末を活用したICT化を全施工現場に導入し、更なる施工品質の向上と効率化を進めてまいります。そのほか、シントク工業(株)との連携を強化し、継手金具の品質向上、生産の効率化にも注力してまいります。

海外においては、ベトナムのPV社は施工の技術・能力の向上と生産の一層の改善を目指し、採算重視の受注活動を継続するとともに、国内のジャパンパイル(株)との技術面での連携を強化してまいります。南部で一昨年より継続している風力発電の基礎工事関連プロジェクトは昨秋に完工いたしました。引続き再生エネルギー関連の基礎工事関連プロジェクトを推進してまいります。ミャンマーのVJP社につきましては、前連結会計年度において現況を踏まえた減損損失を計上いたしました。引続き事態の推移を注視しつつ、適切な対応を講じてまいります。

上記の5か年計画の取組みにより、2022年3月末時点の受注残は前期比約30%程度の増加になっております。次年度の業績といたしましては、受注残高実績に加えて、現時点(5月10日)で当社が把握可能な国内外の動向・情報に基づいて、原材料価格の上昇による業績影響を見込んでおります。売上高1,050億円(前期比12.7%増)、営業利益45億円(同106.0%増)、経常利益40億円(同84.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては25億円(同67.3%増)を見込んでおります。今後の新たな原材料価格の動向次第では、当社グループの業績が予想より変動する可能性があります。その場合は改めてお知らせいたします。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,884	14,757
受取手形及び売掛金	23,482	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,980
未成工事支出金	5,427	2,296
商品及び製品	4,468	5,479
原材料及び貯蔵品	1,773	2,239
その他	928	620
貸倒引当金	△512	△915
流動資産合計	50,451	57,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,274	7,835
機械装置及び運搬具(純額)	6,575	6,724
土地	5,581	5,759
リース資産(純額)	1,199	992
建設仮勘定	629	577
その他(純額)	1,628	1,661
有形固定資産合計	22,889	23,551
無形固定資産		
のれん	149	131
その他	512	461
無形固定資産合計	662	593
投資その他の資産		
投資有価証券	2,904	3,029
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	83	65
その他	1,323	1,155
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	4,216	4,153
固定資産合計	27,768	28,298
資産合計	78,220	85,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,944	15,223
ファクタリング未払金	8,679	11,494
短期借入金	6,506	7,247
1年内返済予定の長期借入金	1,408	1,246
リース債務	270	154
未払法人税等	469	243
契約負債	—	1,040
賞与引当金	533	416
完成工事補償引当金	200	126
工事損失引当金	14	111
その他	2,715	2,349
流動負債合計	33,743	39,654
固定負債		
長期借入金	2,334	2,587
リース債務	303	263
繰延税金負債	665	592
役員退職慰労引当金	448	214
退職給付に係る負債	823	830
長期未払金	316	302
その他	379	420
固定負債合計	5,272	5,212
負債合計	39,015	44,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,602	8,706
利益剰余金	20,564	21,109
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,789	36,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	766
為替換算調整勘定	△551	73
退職給付に係る調整累計額	△7	8
その他の包括利益累計額合計	338	849
非支配株主持分	3,076	3,603
純資産合計	39,204	40,889
負債純資産合計	78,220	85,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,192	93,176
売上原価	74,864	81,781
売上総利益	12,328	11,394
販売費及び一般管理費	8,987	9,210
営業利益	3,340	2,184
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	54	73
持分法による投資利益	—	3
保険解約返戻金	2	58
保管料収入	2	101
その他	212	194
営業外収益合計	296	446
営業外費用		
支払利息	486	387
その他	69	73
営業外費用合計	555	461
経常利益	3,081	2,169
特別利益		
固定資産売却益	28	21
負ののれん発生益	1,072	—
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	1,101	61
特別損失		
固定資産売却損	24	5
固定資産除却損	44	10
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	777	—
特別損失合計	867	15
税金等調整前当期純利益	3,315	2,215
法人税、住民税及び事業税	1,000	699
法人税等調整額	△54	△16
法人税等合計	946	682
当期純利益	2,369	1,532
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△68	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,437	1,494

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,369	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424	△131
為替換算調整勘定	△336	804
退職給付に係る調整額	2	16
その他の包括利益合計	90	689
包括利益	2,459	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,688	2,004
非支配株主に係る包括利益	△229	217

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,602	18,892	△0	34,116
当期変動額					
剰余金の配当			△764		△764
親会社株主に帰属する当期純利益			2,437		2,437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,672	△0	1,672
当期末残高	6,621	8,602	20,564	△0	35,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	473	△376	△9	87	3,554	37,758
当期変動額						
剰余金の配当						△764
親会社株主に帰属する当期純利益						2,437
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△175	2	251	△477	△226
当期変動額合計	424	△175	2	251	△477	1,446
当期末残高	897	△551	△7	338	3,076	39,204

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,621	8,602	20,564	△0	35,789
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494		1,494
自己株式の取得				△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替		103	△187		△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103	544	△0	647
当期末残高	6,621	8,706	21,109	△0	36,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897	△551	△7	338	3,076	39,204
当期変動額						
剰余金の配当						△761
親会社株主に帰属する当期純利益						1,494
自己株式の取得						△0
利益剰余金から資本剰余金への振替						△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	625	16	510	526	1,036
当期変動額合計	△131	625	16	510	526	1,684
当期末残高	766	73	8	849	3,603	40,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,315	2,215
有形固定資産減価償却費	2,923	2,909
無形固定資産減価償却費	83	88
減損損失	777	—
のれん償却額	33	34
負ののれん発生益	△1,072	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	△116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	△233
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	72	△94
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	96
受取利息及び受取配当金	△78	△88
支払利息	486	387
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
固定資産除却損	44	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	4,452	△5,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△363	△1,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	460	1,906
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	△1,747	2,660
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△257	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△293	192
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△12	3
その他	△385	659
小計	8,615	4,762
利息及び配当金の受取額	78	88
利息の支払額	△485	△376
法人税等の支払額	△903	△846
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,304	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△626	△726
定期預金の払戻による収入	573	746
有形固定資産の取得による支出	△2,739	△2,491
有形固定資産の売却による収入	188	51
有形固定資産の除却に係る支出	△24	△4
無形固定資産の取得による支出	△85	△31
投資有価証券の取得による支出	△337	△263
投資有価証券の売却による収入	—	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,501	—
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	△2,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△194	△61
長期借入れによる収入	3,000	1,512
長期借入金の返済による支出	△1,568	△1,473
社債の償還による支出	△183	—
リース債務の返済による支出	△318	△268
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△764	△761
非支配株主への配当金の支払額	△125	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155	△1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△213	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,386	△118
現金及び現金同等物の期首残高	11,957	14,344
現金及び現金同等物の期末残高	14,344	14,225

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは杭施工本数比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する杭施工本数の割合で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価はそれぞれ710百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで基礎工事関連事業の単一セグメントとしておりましたが、事業領域の拡大に対応した経営判断、及び意思決定の迅速化、明確化を目的に行った組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「基礎工事関連事業」の単一セグメントから、「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,173	16,018	87,192	—	87,192
セグメント間の 内部売上高又は振替高	228	—	228	△228	—
計	71,402	16,018	87,421	△228	87,192
セグメント利益	2,354	1,202	3,556	△215	3,340
セグメント資産	63,819	20,443	84,262	△6,042	78,220
セグメント負債	28,040	13,439	41,480	△2,464	39,015
その他の項目					
減価償却費	2,138	855	2,993	13	3,007
のれんの償却費	1	8	10	22	33
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,104	1,061	3,166	2	3,168

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,361	16,814	93,176	—	93,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	—	67	△67	—
計	76,429	16,814	93,244	△67	93,176
セグメント利益	1,585	630	2,215	△31	2,184
セグメント資産	68,045	24,026	92,072	△6,316	85,755
セグメント負債	31,467	16,305	47,773	△2,907	44,866
その他の項目					
減価償却費	2,123	855	2,979	19	2,998
のれんの償却費	1	9	10	23	34
持分法投資利益	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590	334	2,924	△4	2,920

(注) 1. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における国内事業の売上高及び売上原価はそれぞれ710百万円減少しておりますが、海外事業及びセグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	948.51円	978.92円
1株当たり当期純利益	63.99円	39.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,204	40,889
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,076	3,603
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,076)	(3,603)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,127	37,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	38,089	38,089

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	1,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,437	1,494
期中平均株式数 (千株)	38,089	38,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。